

【物流分野での国際力強化のための考察】 参考資料

		日本での業務運営	海外での業務運営	
ヒト	言語	日本語	外国語(英語は必須)	
	リスク	カントリーリスク	小さい	大きい(日本に比べて)
		事業リスク	あり	あり
	行政	管轄官庁	基本は国土交通省	当該国の関係省庁
	法令(免許)	倉庫	倉庫業法	
		運送	貨物自動車運送事業法、 貨物利用運送事業法	
		輸出入	通関業法、他	
		環境関連	省エネ法、他	
		安全・衛生関連	労働安全衛生法、他	
		労働関連	労働基準法、他	
		その他	商法、会社法、他	
	従業員	社員	基本的に日本人	外国人
		パート社員	基本的に日本人	外国人
		派遣社員	労働者派遣法による	当該国の法律 (派遣という考え方がない国も)
		外部委託	再保管、業務委託	
労働組合	企業別組合	業界別組合		
運営組織	支店および関係子会社	現地法人または合弁会社		
モノ	土地	地代高い	地代安い	
	倉庫建設			
	倉庫設備			
	トラック	貨物自動車運送	自社調達	自社調達
貨物利用運送		協力会社	協力会社 (利用運送という考え方がない国も)	
カネ	通貨	通貨	円	当該国通貨
		為替リスク	なし	当該国単独ではなし (グループ決算、送金時のリスクあり)
	会計基準	日本の会計基準 (国際会計基準に準拠)	当該国の会計基準 (国際会計基準に準拠)	
情報	情報システム	倉庫システム	当該国独自の作り込み必要	
		輸送システム	当該国独自の作り込み必要	
		会計システム	当該国独自の作り込み必要	
		給与計算システム	当該国独自の作り込み必要	